

## [11] ラオス

### 1. ODAの概略

ラオスに対する経済協力は、1958年10月に行われた日・ラオス間の経済および技術協力協定の署名に始まり、その後、技術協力、無償資金協力、円借款を様々な組み合わせた支援を展開し、1991年以降、我が国は、ラオスに対する二国間援助では第一位の援助国である。無償資金協力（1966年開始）では、インフラ分野に対して、道路、橋梁、上水道、公共交通等の整備、教育・保健分野では小中学校建設、保健センター建設等を、農業・農村開発においては、灌漑整備、森林保全等の支援を行ってきた。技術協力においては、ガバナンス、公共事業、農業・農村開発、保健医療、教育分野を中心にこれら分野の人材育成、技術移転を実施してきている。円借款（1974年開始）では、財政支援のほか電力分野を中心としたプロジェクト支援を実施してきている。ラオスの経済状況から、プロジェクト型円借款は2005年以降しばらく実施されていなかったが、2012年に7年ぶりに再開（南部地域電力系統整備計画）した。今後も、持続的経済成長と格差是正につながるようなプロジェクト型円借款を実施していく予定である。

現在、ラオス政府は2010年から2015年の第7次国家社会経済開発5カ年計画（7<sup>th</sup> NSEDP）を実施しており、同計画において、①安定的な経済成長の確保（GDP成長率8%、一人あたりGDP1700ドル）、②2015年までのミレニアム開発目標（MDGs）達成、2020年までの後発開発途上国（LDC: Least Development Country）脱却、③文化・社会の発展、天然資源の保全、環境保全を伴う持続的な経済成長の確保、④政治的安定、平和、および社会秩序の維持、国際社会における役割向上、の4点を目標に掲げている。この計画のもと、好調な鉱物資源開発および水力発電分野等の成長を背景として、2012/13年度上半期の実質GDP成長率は8.1%、同時期の国民一人あたりのGDPは1,529ドル（ラオス計画投資省）と堅調な成長を維持しているが、ラオスの人間開発指標（HDI: Human Development Index）は186か国中138位（UNDP人間開発報告書2013）で、依然、LDCに位置づけられている。我が国としては、同国の社会経済発展が安定的に進み、国家目標として掲げる2020年のLDC脱却が可能となるよう、国別援助方針に基づき着実に支援していくことが重要となっている。

### 2. 意義

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し、周囲をカンボジア、中国、ミャンマー、タイおよびベトナムの5か国に囲まれ、メコン地域の要衝を成しており、同国の安全と発展は、メコン地域、ひいてはASEAN全体の安全と繁栄のために必要不可欠である。同国は、鉱物資源、水力発電分野における好調な成長などを背景として、着実な経済発展を遂げている。一方で、MDGsの達成および2020年までのLDCからの脱却などを国家目標に掲げており、解決すべき課題が残されている。

また、2015年のASEAN共同体構築に向けて、ASEANの連結性強化やASEAN内における新旧加盟国の格差是正の観点から同国を支援することは、アジアと共に成長することを目指す我が国にとって重要である。

なお、1991年以降、我が国は、対ラオス支援のトップドナーとして、同国との間で良好な関係を築いており、同国は、国連をはじめとする種々の国際場裡において我が国と協調関係にある。

### 3. 基本方針

ラオス政府は、7<sup>th</sup> NSEDPの中で経済成長率8%以上とする目標を掲げ、経済発展を急務としつつも、その課程で生じる負の側面を懸念し、バランスの取れた形での経済発展を志向している。

我が国は、同国の開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図っていく観点から、「経済・社会インフラ整備」、「農業の発展と森林の保全」、「教育環境の整備と人材育成」および「保健医療サービスの改善」の四つを重点分野とし、特に、環境などにも配慮した経済成長の促進に一層の重点を置いた援助を展開する。

### 4. 重点分野

#### （1）経済・社会インフラ整備

持続可能な経済成長を実現するため、ASEAN連結性強化に資するインフラ（道路、橋梁、空港など）整備、本邦企業のラオス進出を促す投資・貿易環境（物流センター・工業団地など）整備、安全かつ安定的な電力供給の拡大による国内の電力へのアクセス格差是正と電力輸出に向けた支援を行う。また、バランスのとれた経済発展を実現するため、環境と調和した快適な社会構築に資する支援（環境管理、浄水場、都市計画など）を行う。

## ラオス

### (2) 農業の発展と森林の保全

ラオスの主要産業である農業セクターの振興および貧困層の大半を占める農民の所得向上により、ラオス経済の安定的成長や、経済成長に伴う都市と地方の格差是正を図るため、灌漑農業などによる生産性向上や商品作物栽培促進のための支援を行う。また、森林保全および貧困削減のため、森林資源の持続的活用と生計向上のための支援を行う。

### (3) 教育環境の整備と人材育成

社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援する。初等および中等教育では、我が国が多くで支援の実績を有する理数科教育分野を中心に支援を行う。また、民間経済セクターの強化促進のための高等教育・技術職業教育への支援を行う。

### (4) 保健医療サービスの改善

保健分野におけるMDGsの達成のため、母子保健分野を中心に、医療人材育成に対する支援、保健医療サービスへのアクセス改善のための医療施設整備を中心に保健システム強化に対する支援を行う。

## 5. 援助協調の現状と我が国の関与

援助協調の枠組みとして、国連開発計画（UNDP）の調整の下に、ラオス政府と支援国間で意見交換する「ラウンドテーブル」が形成されており、同テーブルのもと政府およびドナーとで課題等を調整する、「セクターワーキンググループ（SWG）」が、NSEDP重点 10 分野（マクロ経済、教育、保健、インフラストラクチャー、ガバナンス、農業・地方開発、薬物対策、不発弾対策、貿易と民間セクター開発、天然資源環境管理）に設置されている。我が国は保健、インフラストラクチャー、薬物対策SWGおよび森林サブSWGで共同議長を務めている（薬物対策SWGについては、オーストラリアとの 1 年ごとの交代制）。このSWGは、NSEDPの進捗をモニタリングするためのプラットフォームともなっている。

また、「援助効果向上のためのパリ宣言」に合わせ、ラオスでの援助協調を進めるための「ビエンチャン宣言」がラオス政府と我が国を含む 25 か国・国際機関により署名（2006 年 11 月）されており、同宣言の実施を図るための「援助効果向上のための行動計画（アクションプラン）」が策定（第 1 版 2007 年、第 2 版 2010 年、現在第 3 版を改訂中）されている。その行動計画の一部として、UNDP支援により、支援国の支援内容を共有する援助管理のデータベース化が試みられている。他方、ラオスに進出する新興ドナーの支援内容の透明性については依然として課題も残されている。

なお、ラオスにおける我が国の具体的な援助協調としては、2004 年から世界銀行が中心となり実施している財政支援（貧困削減支援オペレーション（PRSO: Poverty Reduction Support Operation））がある。PRSOは、ガバナンス分野を中心としたラオス政府の各種制度構築・改革（投資環境整備・公共財政管理・社会セクター等）のための財政支援であり、我が国も円借款により、2006 年度、2007 年度、2009 年度に世界銀行との協調融資を実施している。また、JICAが策定しラオス政府の承認を得たビエンチャン都市開発マスタープランに対して、援助協調としてADB等他の支援国・機関の参加が期待されている。

## 6. 2012 年度実施分の特徴

国別援助方針に基づき、無償資金協力では、①インフラ分野支援として、遠隔僻地における「小水力発電計画」、ビエンチャン国際空港の航空管制にかかる「次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画」、②保健分野では、保健センターの建設や機材供与として「南部地域保健サービスネットワーク」、また、③MDGsの課題の一つである不発弾（UXO）処理のための活動に必要な機材を供与する「幹線道路周辺地区等の安全確保計画」等を実施した。技術協力では、JICAが策定したビエンチャン都市開発マスタープランの一部を形成する、「ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト」、「都市開発管理プロジェクト」、また、UXO処理分野の支援としてカンボジア地雷処理センター（CMAC: Cambodia Mine Action Center）の地雷処理の経験を共有する南南協力を開始する等、バランスに配慮しつつ支援を実施した。

## 7. その他留意点・備考点

ラオス政府の 2015 年のMDGs達成に向けた取組を進める第 7 次 5 年計画を支援する観点から、①財政・行政能力強化や法制度整備などのガバナンス面の人材育成強化、②「環境と経済成長を両立した持続可能な開発や気候変動対策、③開発を阻害するUXO除去の加速化に引き続き留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.52	4.24
出生時の平均余命	(年)	67.35	54.12
G N I	総 額 (百万ドル)	7,740.95	865.56
	一人あたり (ドル)	1,110	190
経済成長率	(%)	8.0	6.70
経常収支	(百万ドル)	-206.33	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	6,158.26	1,766.03
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,403.62	-
	輸 入 (百万ドル)	2,753.58	-
	貿易収支 (百万ドル)	-349.95	-
政府予算規模 (歳入)	(百万キープ)	10,045,604.13	-
財政収支	(百万キープ)	-631,346.30	-
財政収支	(対GDP比, %)	-1.0	-
債務	(対GNI比, %)	65.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	182.3	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	1.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.2	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	396.67	149.07
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	236.80	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		第7次社会経済開発5か年計画 (2011~2015)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,857.25	673.66
	対日輸入 (百万円)	10,993.71	2,796.39
	対日収支 (百万円)	-1,136.47	-2,122.73
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		12	1
ラオスに在留する日本人数	(人)	589	60
日本に在留するラオス人数	(人)	2,630	959

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

# ラオス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	33.9(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	66.0(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.6(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	31.6(2006年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.7(2005年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	97.4(2011年)	66.2	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	93.9(2011年)	79.4	
	女性識字率(15~24歳) (%)	78.7(2005年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	89.2(2005年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	54.0(2012年)	111.5	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	71.8(2012年)	162.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	470(2010年)	1,600	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	213(2011年)	492	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	17,904(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	69.6(2011年)	—
		衛生設備 (%)	61.5(2011年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	13.2(2010年)	8.5	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ラオス援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	38.74	28.59(24.61)
2009年度	15.00	38.62	34.75(31.57)
2010年度	—	31.11	34.47(27.75)
2011年度	41.73	41.75	36.24(34.28)
2012年度	—	47.06	32.56
累 計	231.03	1,354.24	607.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ラオス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	9.91	32.56(3.03)	23.83	66.29
2009年	20.55	41.90	29.91	92.36
2010年	17.71	63.55	40.19	121.45
2011年	3.28	8.60(1.00)	36.63	48.51
2012年	-4.73	42.10	51.06	88.43
累計	91.62	1,096.72(4.03)	616.22	1,804.50

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 81.46	フランス 35.51	ドイツ 23.76	オーストラリア 20.33	スウェーデン 19.79	81.46	239.68
2008年	日本 66.29	ドイツ 28.83	オーストラリア 28.10	フランス 25.39	スウェーデン 20.79	66.29	225.28
2009年	日本 92.36	オーストラリア 29.61	ドイツ 27.36	韓国 25.14	フランス 19.09	92.36	260.01
2010年	日本 121.45	オーストラリア 32.68	韓国 27.75	ドイツ 24.80	スイス 16.37	121.45	285.96
2011年	オーストラリア 53.93	日本 48.51	韓国 33.48	スイス 24.58	ドイツ 24.32	48.51	264.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB Special Funds 57.06	IDA 31.65	GFATM 11.62	EU Institutions 8.92	Nordic Development Fund 6.07	16.89	132.21
2008年	IDA 39.29	ADB Special Funds 39.20	IFAD 19.24	EU Institutions 18.72	GFATM 14.58	16.56	147.59
2009年	ADB Special Funds 44.17	IDA 30.51	EU Institutions 25.90	GFATM 13.16	UNDP 6.07	17.07	136.88
2010年	IDA 36.66	ADB Special Funds 24.21	EU Institutions 15.95	GFATM 7.10	UNDP 5.99	15.60	105.51
2011年	IDA 27.99	ADB Special Funds 27.84	EU Institutions 22.89	GFATM 18.50	GEF 4.82	12.60	114.64

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# ラオス

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	38.74 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (8.02) ヒンフープ橋建設計画 (国債 2/3) (3.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.13) 第二次日本・ラオス武道館建設計画 (2.02) 南部三県学校環境改善計画 (6.85) 日本NGO連携無償 (5 件) (1.36) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (1.48)	28.59 億円 (24.61 億円) 研修員受入 416 人 (416 人) 専門家派遣 159 人 (159 人) 調査団派遣 85 人 (85 人) 機材供与 74.05 百万円 (74.05 百万円) (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (10 人)
2009年度	15.00 億円 (15.00) 財政強化支援借款	38.62 億円 ヒンフープ橋建設計画 (国債 3/3) (2.99) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 森林資源情報センター整備計画 (4.75) 森林保全計画 (10.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.02) 日本 NGO 連携無償 (6 件) (1.46) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (1.50)	34.75 億円 (31.57 億円) 研修員受入 592 人 (427 人) 専門家派遣 473 人 (263 人) 調査団派遣 191 人 (177 人) 機材供与 85.51 百万円 (85.51 百万円) 留学生受入 285 人 (協力隊派遣) (30 人) (その他ボランティア) (11 人)
2010年度	なし	31.11 億円 首都ビエンチャン市公共バス交通改善計画 (5.00) チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画 (10.18) 国営テレビ局番組ソフト整備計画 (0.76) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.90) 日本 NGO 連携無償 (6 件) (0.71) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.56)	34.47 億円 (27.75 億円) 研修員受入 606 人 (337 人) 専門家派遣 692 人 (313 人) 調査団派遣 182 人 (149 人) 機材供与 50.74 百万円 (50.74 百万円) 留学生受入 560 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (11 人)
2011年度	41.73 億円 (41.73) 南部地域電力系統整備計画	41.75 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.60) 国道九号線 (メコン地域東西経済回廊) 整備計画 (0.83) ビエンチャン国際空港拡張計画 (19.35) 幹線道路周辺地区等の安全確保計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (1 件) (6.00) 日本 NGO 連携無償 (8 件) (2.44) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.48) 草の根文化無償 (1 件) (0.05)	36.24 億円 (34.28 億円) 研修員受入 531 人 (420 人) 専門家派遣 395 人 (284 人) 調査団派遣 122 人 (122 人) 機材供与 211.98 百万円 (211.98 百万円) (協力隊派遣) (37 人) (その他ボランティア) (11 人)
2012年度	なし	47.06 億円 国道九号線 (メコン地域東西経済回廊) 整備計画 (国債 2/4) (10.82) 次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画 (5.33) 南部地域保健サービスネットワーク強化計画 (7.41) タケク上水道拡張計画 (詳細設計) (0.41) 小水力発電計画 (17.75) 日本 NGO 連携無償 (6 件) (1.78) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.32) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.24)	32.56 億円 研修員受入 532 人 専門家派遣 378 人 調査団派遣 232 人 機材供与 97.68 百万円 協力隊派遣 15 人 その他ボランティア 5 人
2012年度までの累計	231.03 億円	1,354.24 億円	607.21 億円 研修員受入 8,148 人 専門家派遣 3,136 人 調査団派遣 3,777 人 機材供与 4,686.70 百万円 協力隊派遣 677 人 その他ボランティア 144 人

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
森林戦略実施促進プロジェクト	06. 4～10. 9
航空交通における安全性向上プロジェクト	06. 5～09. 3
気象水文業務改善計画プロジェクト	06. 7～11. 1
稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクト	06. 8～11. 7
保健セクター事業調整能力強化	06. 8～10. 8
労働社会福祉行政官研修プロジェクト	07. 1～09. 3
地方電化（第三国研修）プロジェクト	07. 1～09. 3
農業統計能力強化計画プロジェクト	07. 3～10. 3
セタティラト大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト	07.12～10.12
南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト	07.12～11.12
東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト	08. 1～11. 1
公共投資プログラム運営監理強化プロジェクト	08. 3～11. 8
上級看護助産師育成プロジェクト	08.11～12.11
国立大学ITサービス産業人材育成プロジェクト	08.12～13.11
サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	08.12～12. 2
公共財政管理能力強化プロジェクト	09. 1～12. 1
貿易促進強化プロジェクト	09. 3～12. 3
森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト	09. 8～14. 8
理数科現職教員研修改善プロジェクト	10. 2～13.10
母子保健統合サービス強化プロジェクト	10. 5～15. 5
法律人材育成強化プロジェクト	10. 7～14. 7
電力セクター事業管理能力強化プロジェクト	10. 8～13. 2
ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10. 9～14. 8
河岸侵食対策技術プロジェクトフェーズ2	10.10～14. 9
森林セクター能力強化プロジェクト	10.10～14. 9
JICA-ASEAN 連携ラオスパイロットプロジェクト	10.10～15.10
南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト	10.11～15.11
南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト	10.11～15.11
保健セクター事業調整能力強化フェーズ2	10.12～15.12
道路維持管理能力強化プロジェクト	11. 9～16. 9
ピエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト	12. 1～14.12
コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2	12. 2～16. 1
母子保健人材開発プロジェクト	12. 2～16. 2
国家社会経済開発計画に基づく公共投資計画策定支援プロジェクト	12. 3～15. 9
水道公社事業管理能力向上プロジェクト	12. 8～17. 8

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	07. 4～08. 8
ラオス国電力系統計画調査	08.11～09.12
ピエンチャン市水環境改善計画調査	09. 1～11. 7
首都ピエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト	10. 1～11. 3

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
タケク上水道拡張計画準備調査	11.12～12.12
幹線道路周辺地区等の安全確保計画協力準備調査	11.12～12. 8
南部地域保健サービスネットワーク強化計画準備調査	12. 2～13. 5
次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画準備調査	12. 4～13. 3
ラオス国人人材育成支援無償（JDS）準備調査（留学生受入計画策定）	12. 7～13. 7
ナムダム第一水力発電所拡張事業準備調査（その2）	12. 7～12.10
小水力発電計画準備調査	12. 7～13. 1
BOP 訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 8～13. 8
ワットイ国際空港ターミナル拡張事業準備調査	13. 1～13. 9

出典) JICA

# ラオス

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルアンババーン県ナムラー村・コーン村村落道整備計画
ボンサリー県サムバン郡中学校2校における生徒寮建設計画
サワンナケート県ドンター地区ヘルスセンター建設計画
シェンクワン県ベーク郡4村給水施設建設計画
サワンナケート県ノンハン村給水施設建設計画
サイニャブリー県ムワンタイ中学校建設計画
ルアンババーン県ソンチャー中学校建設計画
シェンクワン県タケーク村・モーン村給水施設建設計画
フアバン県ナークアヌア中学校建設計画
ポリカムサイ県トンナーミー中学校建設計画
サラワン県ナーサドーン村村落道建設計画
チャムバサク県ルワンソ小学校建設計画
ウドムサイ県ナートン中学校及び生徒寮建設計画
セコン県フムアン中学校建設計画
ポリカムサイ県パークスーン村・ハートサイカム村給水施設建設計画
ビエンチャン特別市マホーソット病院耳鼻咽喉科医療機材整備計画
サワンナケート県ウトゥムボーン郡ヘルスセンター整備計画
シェンクワン県ポーシー村・ナーコー村給水施設建設計画
サワンナケート県セボン郡における医療スタッフ及び村落医療ボランティア研修センター建設計画

主なプロジェクト所在図

ラオス



〈ラオス全国対象プロジェクト〉

- ⑬ 人材育成奨学計画(08)(09)(10)(11)(12)
- ⑬ 財政強化支援借款
- ⑬ 母子保健人材開発プロジェクト(11)
- ⑬ アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3(12)
- ⑬ 公共財政管理能力強化プロジェクト(08)
- ⑬ 国家社会経済開発計画に基づく公共投資計画策定支援プロジェクト(11)

〈ラオス広域対象プロジェクト〉

- ⑬ 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト(ルアンパバン、ファパン、ボケオ、ルアンナムター、サヤプリ、ビエンチャン)(09)
- ⑬ 河岸侵食対策技術プロジェクト(10)
- ⑬ 道路維持管理能力強化プロジェクト(ビエンチャン県、サバナケット県)(11)
- ⑬ 水道公社事業管理能力向上プロジェクト(12)
- ⑬ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈ラオス南部3県対象プロジェクト〉

- ⑬ 南部3県学校環境改善計画(08)
- ⑬ 幹線道路周辺地区等の安全確保計画(11)